

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月24日
【事業年度】	第47期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	75,295,166	74,672,385	75,256,506	77,689,778	79,786,597
経常利益又は経常損失 () (千円)	204,653	70,779	306,139	291,495	231,338
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	90,593	93,343	212,249	555,802	175,427
包括利益 (千円)	79,480	128,815	73,268	333,726	218,715
純資産額 (千円)	8,699,375	8,703,872	8,656,423	8,896,335	8,994,832
総資産額 (千円)	25,217,540	26,043,497	24,992,136	24,993,003	26,249,081
1株当たり純資産額 (円)	1,440.68	1,442.02	1,434.16	1,471.76	1,488.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	15.01	15.46	35.16	92.08	29.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	33.4	34.6	35.5	34.2
自己資本利益率 (%)	1.0	1.1	2.4	6.3	2.0
株価収益率 (倍)	-	42.7	-	7.5	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,080	2,592,007	2,077,532	75,644	377,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,113	111,365	6,442	738,328	102,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,595	2,543,056	1,954,743	711,518	279,426
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,304,700	3,465,017	3,335,785	3,286,951	3,086,310
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	340 (489)	333 (494)	304 (490)	314 (426)	323 (422)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第44期、第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第43期及び第45期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (千円)	73,217,939	72,559,481	73,328,758	76,833,961	78,856,312
経常利益又は経常損失 (千円)	209,158	38,583	374,413	264,668	205,291
当期純利益又は当期純損失 (千円)	68,683	97,501	526,051	539,670	157,685
資本金 (千円)	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数 (株)	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546
純資産額 (千円)	8,829,027	8,819,229	8,479,014	8,676,863	8,760,339
総資産額 (千円)	24,583,141	25,005,126	24,070,540	24,017,553	25,185,904
1株当たり純資産額 (円)	1,462.16	1,461.13	1,404.76	1,437.54	1,451.37
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.38	16.15	87.15	89.41	26.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	35.3	35.2	36.1	34.8
自己資本利益率 (%)	0.8	1.1	6.1	6.3	1.8
株価収益率 (倍)	60.5	40.9	-	7.7	27.6
配当性向 (%)	175.75	123.84	-	22.37	76.42
従業員数 (人)	278	275	278	283	291
(外、平均臨時雇用者数)	(371)	(392)	(411)	(416)	(411)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転、平成24年3月 姫路物流センターに改組）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組、平成23年3月 支店に昇格）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設（平成25年8月 閉鎖）
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設（平成23年3月 新設の越谷物流センターに移転）
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却、平成25年4月 全発行済株式取得 現連結子会社）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツパリュウ株式会社（現連結子会社）を設立
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設（平成26年5月 野田物流センターに名称変更）
平成14年5月	静岡営業所を開設（平成28年4月 閉鎖）
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設（平成26年3月 厚木物流センターに移転）
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1月	株式会社ドアトゥドアを設立（平成20年 3月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成19年 9月	佐野物流センターを開設
平成20年 8月	株式会社ニチリウ永瀬の株式を取得（平成24年 8月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成20年10月	埼玉物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成20年11月	柏物流センターを開設
平成21年 9月	株式会社マーク産業を設立（平成27年 9月 当社を存続会社とする吸収合併により消滅）
平成22年 3月	熊本物流センターを開設
平成22年 4月	株式会社ケイ・スタッフ（現連結子会社）を設立
平成22年11月	ココロ株式会社を設立（平成28年 1月 全株式を譲渡し非子会社化）
平成23年 3月	越谷物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成23年 5月	愛寵頂級（北京）商貿有限公司（持分法適用関連会社）を設立（平成28年 2月 清算）
平成24年 9月	岩槻物流センターを開設
平成25年 3月	国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）と資本業務提携、国分株式会社が持株比率18.31%の筆頭株主となる（現その他の関係会社）
平成28年 2月	富士物流センターを開設
平成28年 5月	仙台物流センターを開設
平成28年 5月	小牧物流センターを開設
平成28年 5月	監査等委員会設置会社に移行
平成28年10月	箱崎物流センターを開設

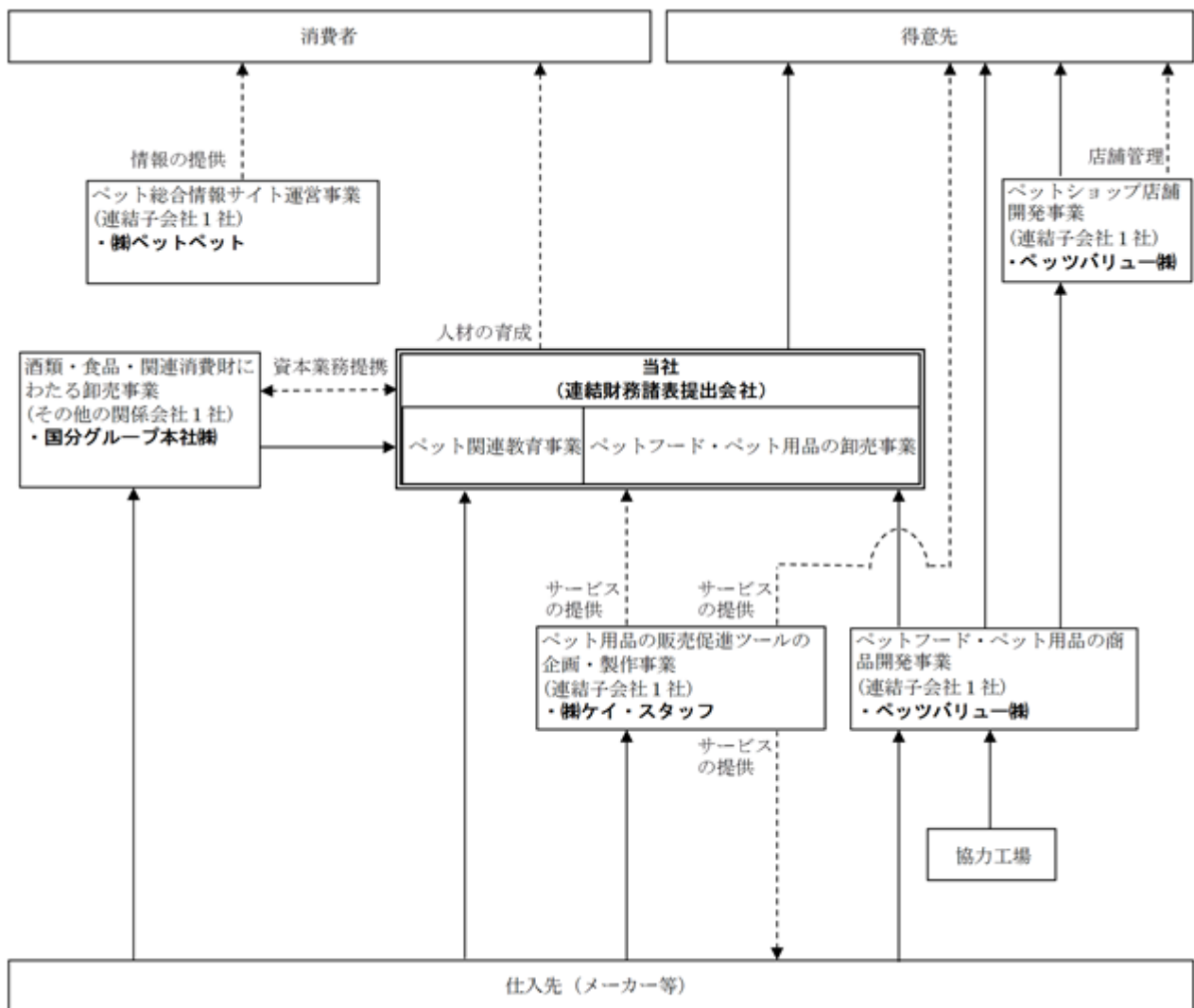
3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
(株)ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	
(株)ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	
国分グループ本社(株)	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ペッツバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、 ペットショップ 店舗開発事業	100	5	1	-	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	-
(株)ケイ・スタッフ	兵庫県 西宮市	10,000	ペット用品の販 売促進ツールの 企画・製作事業	100	2	2	-	同社は同社製 作の販売促進 ツールを当社 へ提供してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	-
(株)ペットペット	兵庫県 西宮市	27,453	ペット総合情報 サイト運営事業	51	5	-	-	-	-	-

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

(2) その他の関係会社

その他の関係会社である国分グループ本社(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連
結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ペット関連事業	323 (422)
合計	323 (422)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291(411)	42.9	12.3	4,630,714

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の経済・政治情勢に対する懸念は残るものの、継続する政府による各種政策の効果もあり、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

ペット業界におきましては、個人消費の持ち直しや猫人気による猫の飼育頭数の増加など需要増加の動きが見られたものの、単身世帯や核家族世帯の増加による新規飼育の減少など、ペット関連市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは第2次中期経営計画の戦略を立案し、確実に推進する為に平成29年3月1日より経営戦略室を設置するとともに、営業本部内の役割を明確にする為に、営業本部内を「拠点担当・広域得意先担当・物流担当」の3副本部長制といたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリー企画会社」を目指して、ペットの専門知識や企画力を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルプロデュースを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理面では、在庫回転率向上に注力し、在庫金額の適正化を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が219店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先様の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、797億8千6百万円（前期比2.7%増）となりました。また、低価格志向の影響によりペットフード及びペット用品類の販売単価が下落する中、在庫管理の徹底による適正在庫での運用及び効率化を進めたものの、配送費用の増加をはじめとする物流コストの上昇により、販売費及び一般管理費は93億5千9百万円（前期比3.0%増）となり、営業利益は2億2千1百万円（前期比22.0%減）となりました。

経常利益は2億3千1百万円（前期比20.6%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千5百万円（前期比68.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し（前期は4千8百万円の減少）、30億8千6百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが2億7千9百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3億7千7百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが1億2百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は3億7千7百万円となりました（前期比398.9%増）。これは、主に税金等調整前当期純利益を2億2千8百万円計上したこと及び仕入債務の増加額6億2千3百万円があったものの、売上債権の増加額11億2千5百万円、未収入金の増加額1億2千8百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1億2百万円となりました（前期は7億3千8百万円の収入超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出6千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は2億7千9百万円となりました（前期は7億1千1百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額1億2千万円があったものの、短期借入金の純増額4億5千万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	13,969,465	17.5	96.6
キャットフード	22,053,962	27.6	105.6
スナックフード	18,114,106	22.7	107.8
鳥・小動物・観賞魚等フード	3,109,388	4.0	101.1
小計	57,246,921	71.8	103.7
ペット用品			
犬・猫用品	18,356,732	23.0	101.6
その他用品	3,893,954	4.9	94.5
小計	22,250,686	27.9	100.3
その他	288,990	0.3	105.3
合計	79,786,597	100.0	102.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	12,580,504	17.9	95.5
キャットフード	20,198,675	28.7	105.8
スナックフード	15,691,270	22.3	107.9
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,683,701	3.9	102.1
小計	51,154,150	72.8	103.5
ペット用品			
犬・猫用品	15,736,373	22.4	101.6
その他用品	3,217,652	4.6	95.0
小計	18,954,025	27.0	100.4
その他	156,299	0.2	95.5
合計	70,264,474	100.0	102.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は『I2 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実現するためのフレームワーク『目指すべき行動指針』(コンプライアンスの徹底 お客様の期待を超える企業になる 全社員が当社グループの社員であることに誇りを持ち自信を持って仕事に取り組んでいく企業を目指す)、『全役員・全社員に求められる姿勢』(デッドラインを決めて実行する 戦う組織・戦う集団であること スピード感のある判断・行動 変化をしないのが最大のリスク - 新たな発想で積極的に挑戦)を実行してまいります。

また、当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 経営戦略等

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長率が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、当社の創立50周年(2020年)に向けて『I2 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。I2=『Inspire』(アイデアや提案によって、お客様に感動をお届けする。)と『Innovation』(人・組織の変革を行う。)の2つを合言葉に、お客様満足度NO.1を第一主義においた売上・利益の拡大 日本一のペットカテゴリー企画会社への挑戦 コア事業基盤強化(仕入・売上・物流・開発) 成長分野(需要創造・市場創造)の積極的拡大 全社員のモチベーションを高める人事制度、教育研修制度の充実を基本戦略としてペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、お客様満足度NO.1になる為に付加価値の向上を目指し、取引先様、仕入先様及び生活者の信頼を高めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、政府による経済政策などを背景に、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな成長が続くものと期待されます。

ペット業界におきましては、ペット市場の成長率鈍化、業界内の価格競争激化及び物流コストの増加などが継続すると予想され、ますます厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社の創業50周年（2020年）に向けて策定いたしました新中長期経営計画の新ビジョン『I² 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を基本に、安定した業績及び数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

そのために、平成30年3月1日より営業本部を東日本と西日本に区分し、責任と役割の明確化を図るとともに、関東エリアの再編の為に横浜支店を廃止し、関東支店の配下に関東第一営業部・関東第二営業部・横浜営業部・管理部をそれぞれ新設しております。営業本部内を東日本と西日本に区分することにより、市場や取引先様への迅速な対応を強化し『成長戦略と内部利益の創出』を更に推し進めてまいります。

成長戦略では、“人とペットとの共生”の先にある暮らしの提供をコンセプトとする株式会社I&I（平成30年4月26日に株式会社ケイ・スタッフより商号変更）における企画提案や商品開発の強化と株式会社ペットペットにおける送客事業を強化してまいります。内部利益の創出では、業務の効果・効率化を目的とした5S徹底運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）によるムダ・ムラ・ムリの排除、単品管理の強化による適正在庫の運用と単品毎の粗利改善を行ってまいります。

また、物流コストの上昇に対応する為、出荷効率上昇を目的としたDAS（デジタルアソートシステム）導入拠点の増加やローコストオペレーションでの物流拠点の再編等を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当社グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど信用管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前期と比べ20億9千6百万円(2.7%)増加し、797億8千6百万円となりました。これは主に既存得意先の帳合先変更及び新規得意先の取引開始による売上が増加したものであります。

売上総利益

売上総利益は前期と比べ2億1千3百万円(2.3%)増加し、95億8千万円となりました。卸売事業では、低価格志向の影響や業界内の価格競争激化による販売単価が下落する中、商品の安定供給から売場作りの企画提案による販売促進に注力するとともに、在庫管理の徹底による在庫回転率向上に努めたものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期と比べ2億7千5百万円(3.0%)増加し、93億5千9百万円となりました。これは、一部の出荷業務や配送業務を外部委託している状況において、労働人口の減少やEコマース市場の拡大に伴うトラック不足などが配送費用に大きく影響し、物流コストが上昇したことによるものであります。

営業利益

営業利益は前期と比べ6千2百万円(22.0%)減少し、2億2千1百万円となりました。

営業外損益

特に記載すべき事項はありません。

経常利益

経常利益は前期と比べ6千万円(20.6%)減少し、2億3千1百万円となりました。

特別損益

特に記載すべき事項はありません。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ3億8千万円(68.4%)減少し、1億7千5百万円となりました。

ROE(自己資本当期純利益率)

ROEは前期と比べ4.3ポイント減少し、6.3%から2.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループはペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円増加し、262億4千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億円減少したものの、受取手形及び売掛金が11億2千5百万円、未収入金が1億3千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千7百万円増加し、172億5千4百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億2千1百万円、短期借入金が4億5千万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、89億9千4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5千4百万円、その他有価証券評価差額金が4千6百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	58,410	-	3,316	220,500 (2,321.56)	42,480	324,707	46 (6)
営業本部 (東京都品川区)	事務所設備	1,312	-	0	-	-	1,312	29 (-)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	37,687	-	223	170,460 (6,700.00)	184	208,555	14 (34)
東北支店 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	0	-	27	-	184	212	15 (22)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	-	-	0	-	303	303	24 (2)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	22,455	-	291	109,142 (725.78)	303	132,192	15 (-)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	1,661	-	490	-	184	2,336	13 (12)
関西第1支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	-	-	-	-	-	-	22 (1)
関西第2支店 (大阪府八尾市)	事務所設備	-	-	58	-	-	58	6 (18)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	27,572	0	186	-	184	27,943	12 (67)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	48,062	-	550	98,861 (5,533.06)	184	147,659	23 (46)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	115	-	83	-	184	383	19 (6)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	-	-	0	-	-	0	1 (-)
仙台物流センター (仙台市泉区)	事務所設備 配送設備	1,383	-	-	-	-	1,383	1 (5)
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	4 (2)
野田物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	67	-	-	-	-	67	1 (1)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	1 (2)
佐野物流センター (栃木県栃木市)	事務所設備 配送設備	168	-	-	-	-	168	4 (3)
岩槻物流センター (さいたま市岩槻区)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	6 (5)
小牧物流センター (愛知県小牧市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	5 (2)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
八尾物流センター (大阪府八尾市)	事務所設備 配送設備 賃貸設備	118,860	-	-	275,761 (2,501.83)	184	394,807	8 (55)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	126	-	31	-	-	158	4 (4)
りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	3 (-)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	12,786	0	68	-	-	12,854	3 (46)
姫路物流センター (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	200	-	13	-	184	399	7 (53)
熊本物流センター (熊本県上益城郡嘉島町)	事務所設備 配送設備	-	-	22	-	-	22	1 (2)
箱崎物流センター (福岡市東区)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	2 (-)
エコペットビジネス総合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	185	-	231	-	-	417	2 (18)

- (注) 1. 当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は740,734千円であります。賃借している土地の面積は82,381.50㎡、建物は68,402.58㎡であります。
3. 八尾物流センターの一部を、連結子会社である株式会社ケイ・スタッフに賃貸しており、年間の賃貸料の総額は1,680千円であります。
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)
コンピュータ等	408台	3年間	52,075
OA機器	40台	5年間	3,217
車両運搬具	176台	4年間	81,015

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	18	57	29	6	3,375	3,508	-
所有株式数 (単元)	-	6,506	697	17,222	1,792	44	34,076	60,337	2,846
所有株式数の 割合(%)	-	10.78	1.16	28.54	2.97	0.07	56.48	100.00	-

(注) 1. 「株主数」の「計」の欄には、単元未満株式のみ所有の株主の数286人は含めておりません。

2. 自己株式644株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.31
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	422	7.00
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	264	4.38
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
古谷 洋作	大阪府泉南市	146	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88	1.46
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイ ピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	80	1.34
古谷 訓子	大阪府泉南市	76	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	75	1.25
計	-	2,587	42.86

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 96千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 41千株

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,033,100	60,331	-
単元未満株式	普通株式 2,846	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,331	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月14日)での決議状況 (取得期間 平成29年4月17日~平成29年4月17日)	50,000	34,550,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	34,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	6,300	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式6,300株は、譲渡制限付株式報酬制度により無償取得したものであります。
 2. 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	50,000	35,050,000	-	-
保有自己株式数	644	-	6,944	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を20円といたしました。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は10円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月6日 取締役会決議	60,359	10
平成30年5月23日 定時株主総会決議	60,359	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	915	718	700	715	823
最低(円)	682	640	587	561	642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	693	711	710	727	823	795
最低(円)	667	675	675	687	730	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコペ トビジネス総合学院院長 平成19年10月 ペッツパリュウ株式会社代表取締 役社長 平成25年4月 株式会社ペットペット代表取締 役社長(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成28年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	422
取締役社長 (代表取締役)		豊田 実	昭和30年9月19日生	平成24年10月 日清製粉プレミックス株式会社入 社 平成27年1月 当社入社 平成27年3月 当社経営改革本部長 平成27年5月 当社取締役副社長兼経営改革本 部長 平成28年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年4月 株式会社I & I(株式会社ケイ・ スタッフより商号変更)代表取締 役社長(現任)	(注)3	64
専務取締役	人事総務本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本 部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業副本部長兼関 西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流 部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本 部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物 流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本 部長 平成23年7月 当社専務取締役経営企画室長 平成26年4月 当社専務取締役経営企画室長兼通 販担当 平成27年3月 当社専務取締役人事総務本部長兼 通販担当 平成27年4月 当社専務取締役人事総務本部長 (現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理・システム 本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成27年3月 当社常務取締役経理財務本部長 平成29年9月 当社常務取締役経理財務本部長兼 情報システム部管掌 平成30年3月 当社常務取締役経理・システム本 部長(現任)	(注)3	7
取締役	営業本部長	武脇 隆治	昭和38年2月11日生	昭和60年4月 ニコニコのり株式会社入社 昭和61年2月 株式会社総合ペットミヤザワ入社 平成15年5月 当社入社 平成30年3月 当社上席執行役員営業本部長兼 ベッツパリュウ株式会社代表取締 役社長 平成30年5月 当社取締役営業本部長兼ベッツパ リュウ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	3
取締役	-	相澤 正邦	昭和33年8月4日生	昭和57年4月 国分株式会社(現 国分グルー プ本社株式会社)入社 平成25年1月 同社執行役員低温・フードサー ビス統括部部长 平成27年1月 同社執行役員経営統括本部部长兼 事業開発部部长兼デリシャス・クッ ク株式会社代表取締役社長 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成28年1月 国分グループ本社株式会社執行役 員経営企画部部长兼ヘルスケア統括 部部长兼経営統括本部部长 平成29年3月 同社取締役執行役員経営統括本部 副本部部长兼経営企画部部长兼ヘル スケア統括部部长(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	-	平藤 文征	昭和33年6月20日生	平成14年5月 株式会社スギ薬局入社 平成17年6月 当社入社 平成23年7月 当社上席執行役員物流・システム 本部長 平成25年5月 当社取締役物流・システム本部長 平成28年3月 当社取締役経営改革本部長 平成29年3月 当社取締役兼ベッツパリュウ株式 会社代表取締役社長 平成30年3月 当社取締役内部監査室管掌 平成30年5月 当社取締役(監査等委員)(常 勤)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)	-	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設(現在に至る) 平成16年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー 平成21年5月 当社監査役 平成24年9月 弁護士法人本町総合法律事務所代 表社員(現在に至る) 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	-
計						515

- (注) 1. 代表取締役会長 高橋 一彦は、専務取締役 新森 英機の義兄であります。
 2. 相澤 正邦、古西 豊及び古川 幸伯は、社外取締役であります。
 3. 平成30年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成30年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の3名であります。

職名	氏名
上席執行役員 当社営業副本部長(東日本統括) 兼関東支店長	武田 充弘
執行役員 当社営業副本部長(西日本統括) 兼関西第1支店長	梅澤 広次
執行役員 当社営業副本部長 兼営業商品統括部長	紅谷 憲治

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダー - に対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

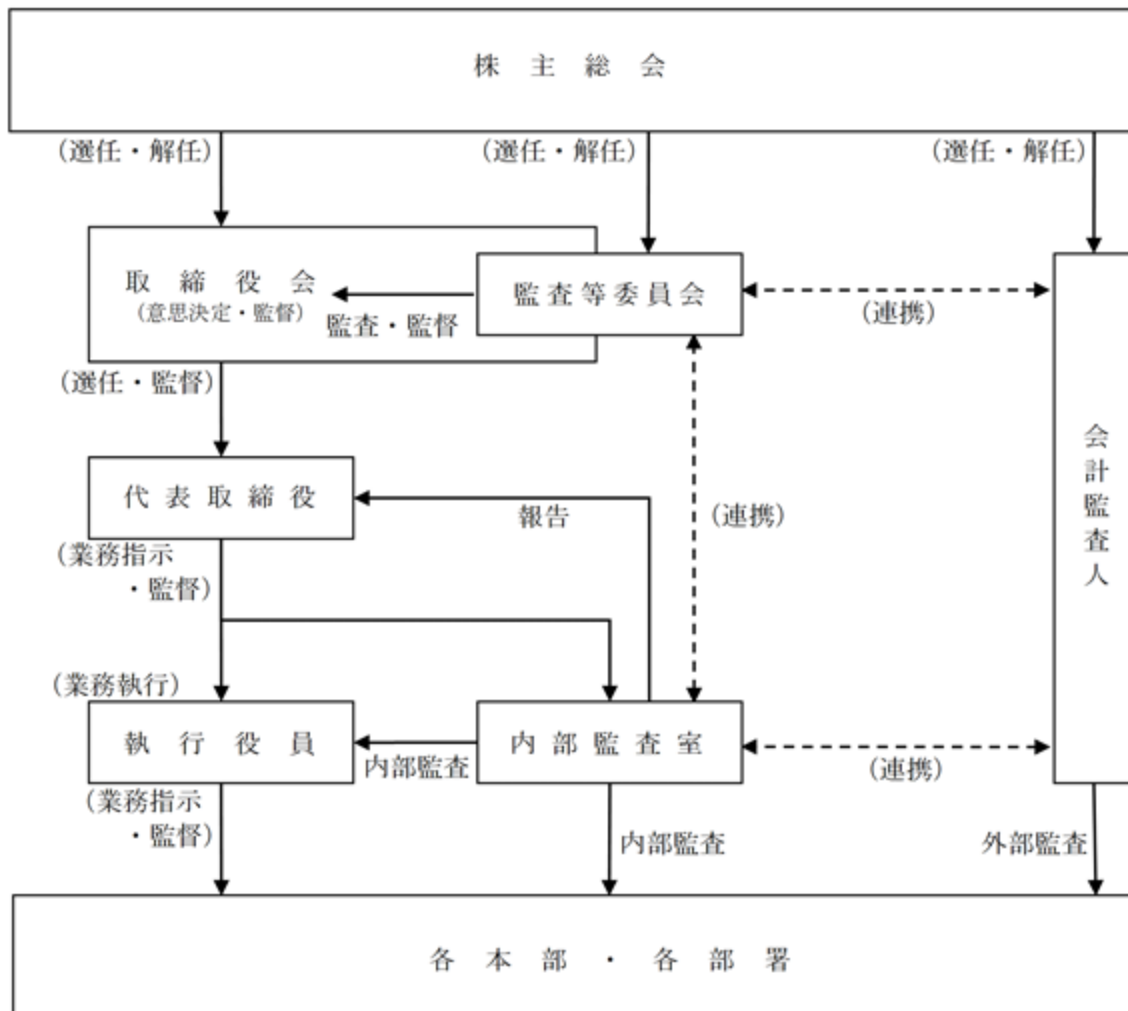
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会が独立性を維持しながら取締役の業務執行を監査・監督しております。また、当社は、執行役員制度を採用することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、6名の取締役（監査等委員を除く）及び3名の監査等委員である取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

当社の企業統治体制の概要図は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、少数の常勤取締役による迅速な意思決定、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役で構成される監査等委員会による経営の監査・監督、業務遂行責任を明確にされた執行役員による事業の推進が可能であることから当該企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

なお、これらは当社の子会社の業務の適正を確保することも含まれております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、人事総務部、経理部、経営戦略室などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続を定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の監査等委員会及び内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、概ね2名にて定期的に内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査等委員は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。なお、監査等委員古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査等委員会監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。人事総務部及び経理部をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査等委員会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成30年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定有限責任社員 業務執行社員 森村圭志（3年） 指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一（3年）
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名 その他 5名

（注）継続監査年数は、平成30年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

社外取締役（監査等委員を除く）

当社の社外取締役（監査等委員を除く）は1名であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、当社のその他の関係会社であり、当社と営業上の取引がある国分グループ本社株式会社の取締役執行役員であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、国分グループ本社株式会社の取締役執行役員として、会社経営に関する専門的な知識や経験を有しており、当社の経営の意思決定及び業務執行状況の監督の強化を図ることができるものと考えております。

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役古西 豊氏及び古川 幸伯氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識や経験を有しており、財務及び会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外取締役古川 幸伯氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

当社は、監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

監査等委員である社外取締役の選任状況に関する考え方については、監査等委員会設置会社においては監査等委員は3人以上で、その過半数は社外取締役でなければならないという会社法の規定を遵守することを基本としております。また、会計や開示上の諸規則に精通した監査等委員が監査等委員会に1名以上在任する状況を維持する方針としております。

監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。なお、監査等委員である社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その主たる内容等につき、毎回、取締役会の開催前に常勤監査等委員より十分な説明が行なわれております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	123,466	117,468	5,997	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

(注) 社外役員の員数は3名ですが、社外取締役(監査等委員を除く)1名については報酬を支払っておりませんので、社外役員の対象となる役員の員数と相違しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬額の限度内で、事業年度毎に個々の取締役の職責及び実績をベースに経営内容や経済情勢等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 30銘柄 577,644千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーナン商事(株)	73,356	157,129	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	45,760	取引関係の強化の為
(株)オークワ	39,515	43,902	取引関係の強化の為
ゲンキー(株)	5,744	37,624	取引関係の強化の為
イオン(株)	17,594	29,469	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	19,860	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	23,241	13,457	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	8,421	12,917	取引関係の強化の為
ダイユー・リックホールディングス(株)	15,550	11,507	取引関係の強化の為
D C Mホールディングス(株)	11,325	11,313	取引関係の強化の為
(株)プラネット	4,000	7,936	取引関係の強化の為
(株)フジ	3,235	7,759	取引関係の強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,026	7,659	取引関係の強化の為
(株)エンチャー	14,021	6,506	取引関係の強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,194	取引関係の強化の為
(株)関西スーパーマーケット	2,640	4,060	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	1,780	3,404	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス(株)	1,043	3,272	取引関係の強化の為
(株)りそなホールディングス	5,000	3,135	取引関係の強化の為
(株)ドミー	6,000	3,000	取引関係の強化の為

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)Olympicグループ	1,000	624	取引関係の強化の為

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーナン商事(株)	74,250	186,889	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	68,288	取引関係の強化の為
(株)オークワ	41,353	44,992	取引関係の強化の為
Genky DrugStores(株)	11,644	40,640	取引関係の強化の為
イオン(株)	17,594	31,783	取引関係の強化の為
ダイユー・リックホールディングス(株)	15,550	19,499	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	16,878	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	24,200	14,834	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	8,908	12,569	取引関係の強化の為
D C Mホールディングス(株)	11,325	11,947	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス(株)	2,243	10,632	取引関係の強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,386	9,247	取引関係の強化の為
(株)プラネット	4,000	8,384	取引関係の強化の為
(株)フジ	3,481	7,794	取引関係の強化の為
(株)エンチョー	15,599	6,941	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	2,091	5,057	取引関係の強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,988	取引関係の強化の為
(株)りそなホールディングス	5,000	3,060	取引関係の強化の為
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,980	取引関係の強化の為
(株)ドミー	1,200	1,078	取引関係の強化の為
(株)Olympicグループ	1,000	593	取引関係の強化の為

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について特定の定めを設けておりませんが、監査日数等を勘案のうえ、適正と判断される報酬額を監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286,951	3,086,310
受取手形及び売掛金	14,454,255	15,579,333
商品	3,128,579	3,172,268
貯蔵品	16,473	18,002
繰延税金資産	67,769	74,677
未収入金	1,815,123	1,952,456
その他	67,776	79,184
貸倒引当金	5,037	5,036
流動資産合計	22,831,891	23,957,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,526,310	1,531,265
減価償却累計額	1,120,089	1,148,543
減損損失累計額	50,628	50,628
建物及び構築物(純額)	1,355,593	1,332,093
土地	1,886,211	1,886,211
その他	149,434	192,499
減価償却累計額	128,089	141,460
その他(純額)	21,344	51,038
有形固定資産合計	1,263,149	1,269,343
無形固定資産		
その他	67,931	108,653
無形固定資産合計	67,931	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	503,556	577,644
長期貸付金	61,756	46,621
その他	266,928	291,825
貸倒引当金	2,209	2,204
投資その他の資産合計	830,031	913,887
固定資産合計	2,161,112	2,291,884
資産合計	24,993,003	26,249,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,417,192	10,038,937
短期借入金	1 3,900,000	1 4,350,000
未払金	2,085,209	2,150,271
未払法人税等	102,987	50,177
賞与引当金	47,483	51,797
その他	196,113	224,570
流動負債合計	15,748,986	16,865,754
固定負債		
その他	347,681	388,493
固定負債合計	347,681	388,493
負債合計	16,096,667	17,254,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,296	1,944,653
利益剰余金	4,813,279	4,867,989
自己株式	590	446
株主資本合計	8,745,083	8,800,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,330	184,339
その他の包括利益累計額合計	138,330	184,339
非支配株主持分	12,921	10,200
純資産合計	8,896,335	8,994,832
負債純資産合計	24,993,003	26,249,081

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	77,689,778	79,786,597
売上原価	68,322,207	70,205,876
売上総利益	9,367,570	9,580,721
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,116,551	4,249,144
貸倒引当金繰入額	4,827	0
報酬及び給料手当	2,139,729	2,195,267
賞与引当金繰入額	46,700	51,000
退職給付費用	30,372	31,104
福利厚生費	339,267	349,965
減価償却費	77,878	77,098
不動産賃借料	720,342	779,082
その他	1,608,110	1,626,824
販売費及び一般管理費合計	9,083,778	9,359,487
営業利益	283,791	221,234
営業外収益		
受取利息	3,519	2,852
受取配当金	7,812	8,853
業務受託料	19,942	22,502
その他	25,380	18,047
営業外収益合計	56,655	52,255
営業外費用		
支払利息	24,372	23,276
手形売却損	6,057	5,756
電子記録債権売却損	9,786	10,167
その他	8,735	2,951
営業外費用合計	48,951	42,151
経常利益	291,495	231,338
特別利益		
投資有価証券売却益	475,873	1
特別利益合計	475,873	1
特別損失		
固定資産除却損	15,206	1371
投資有価証券評価損	1,133	2,247
事業再編損	7,755	-
災害による損失	59,205	-
その他	140	23
特別損失合計	73,441	2,622
税金等調整前当期純利益	693,927	228,717
法人税、住民税及び事業税	101,286	62,981
法人税等調整額	37,811	6,969
法人税等合計	139,097	56,011
当期純利益	554,830	172,706
非支配株主に帰属する当期純損失()	972	2,721
親会社株主に帰属する当期純利益	555,802	175,427

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	554,830	172,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,103	46,008
その他の包括利益合計	221,103	46,008
包括利益	333,726	218,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,698	221,436
非支配株主に係る包括利益	972	2,721

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,378,195	590	8,296,988
当期変動額					
剰余金の配当			120,718		120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,802		555,802
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		13,010			13,010
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,010	435,084	-	448,094
当期末残高	1,988,097	1,944,296	4,813,279	590	8,745,083

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359,434	359,434	-	8,656,423
当期変動額				
剰余金の配当				120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益				555,802
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				13,010
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	221,103	221,103	12,921	208,182
当期変動額合計	221,103	221,103	12,921	239,912
当期末残高	138,330	138,330	12,921	8,896,335

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,296	4,813,279	590	8,745,083
当期変動額					
剰余金の配当			120,718		120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,427		175,427
自己株式の取得				34,550	34,550
自己株式の処分		356		34,693	35,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	356	54,709	143	55,209
当期末残高	1,988,097	1,944,653	4,867,989	446	8,800,293

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138,330	138,330	12,921	8,896,335
当期変動額				
剰余金の配当				120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益				175,427
自己株式の取得				34,550
自己株式の処分				35,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	46,008	46,008	2,721	43,287
当期変動額合計	46,008	46,008	2,721	98,497
当期末残高	184,339	184,339	10,200	8,994,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,927	228,717
減価償却費	78,628	77,849
賞与引当金の増減額(は減少)	9,105	4,314
受取利息及び受取配当金	11,331	11,705
支払利息	24,372	23,276
売上債権の増減額(は増加)	672,729	1,125,078
たな卸資産の増減額(は増加)	102,988	45,218
未収入金の増減額(は増加)	62,995	128,597
仕入債務の増減額(は減少)	455,923	623,263
未払金の増減額(は減少)	8,646	63,118
その他	450,019	53,347
小計	29,459	236,711
利息及び配当金の受取額	9,599	9,971
利息の支払額	23,632	23,410
法人税等の支払額	48,414	127,636
法人税等の還付額	16,261	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,644	377,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,533	6,387
無形固定資産の取得による支出	9,860	68,200
投資有価証券の取得による支出	9,336	10,065
子会社株式の売却による収入	2,250,000	-
長期貸付けによる支出	5,100	-
長期貸付金の回収による収入	7,900	6,176
保険積立金の積立による支出	4,080	3,629
保険積立金の解約による収入	4,118	-
長期前払費用の取得による支出	2,951	16,657
その他	514,172	3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,328	102,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	450,000
自己株式の取得による支出	-	34,550
配当金の支払額	120,278	120,794
非支配株主からの払込みによる収入	26,904	-
その他	18,143	15,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,518	279,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,834	200,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,335,785	3,286,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,951	1,308,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ベッツバリュー株式会社

株式会社ケイ・スタッフ

株式会社ベットベット

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~31年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、それぞれ特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,480千円は、「固定資産除却損」5,206千円、「投資有価証券評価損」1,133千円及び「その他」140千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「投資有価証券売却損益」及び「信託受益権の増減額」はそれぞれ金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」4,822千円、「投資有価証券売却損益」475,873千円及び「信託受益権の増減額」12,966千円は、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた509,814千円は、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	60,388千円	55,443千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	280,888千円	275,943千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	1,268,080千円	1,171,110千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
その他(機械及び装置)	17千円	-千円
その他(工具、器具及び備品)	856千円	184千円
その他(ソフトウェア)	3,842千円	-千円
その他(電話加入権)	-千円	186千円
除却費用	491千円	-千円
計	5,206千円	371千円

2 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
その他(電話加入権)	-千円	3千円
計	-千円	3千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	144,843千円	66,277千円
組替調整額	475,873千円	1千円
税効果調整前	331,029千円	66,275千円
税効果額	109,925千円	20,267千円
その他有価証券評価差額金	221,103千円	46,008千円
その他の包括利益合計	221,103千円	46,008千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	-	-	6,036,546
合計	6,036,546	-	-	6,036,546
自己株式				
普通株式	644	-	-	644
合計	644	-	-	644

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成28年8月31日	平成28年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,359	利益剰余金	10	平成29年2月28日	平成29年5月25日

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	-	-	6,036,546
合計	6,036,546	-	-	6,036,546
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	644	50,000	50,000	644
合計	644	50,000	50,000	644

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成29年2月28日	平成29年5月25日
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成29年8月31日	平成29年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,359	利益剰余金	10	平成30年2月28日	平成30年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	3,286,951千円	3,086,310千円
現金及び現金同等物	3,286,951千円	3,086,310千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

当連結会計年度において、過年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の株式売却時の未収入金分250,000千円が回収されております。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	4,281	3,300
1年超	9,010	5,710
合計	13,291	9,010

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,286,951	3,286,951	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,454,255	14,454,255	-
(3) 未収入金	1,815,123	1,815,123	-
(4) 投資有価証券	434,493	434,493	-
資産計	19,990,823	19,990,823	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,417,192	9,417,192	-
(2) 短期借入金	3,900,000	3,900,000	-
(3) 未払金	2,085,209	2,085,209	-
負債計	15,402,402	15,402,402	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,086,310	3,086,310	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,579,333	15,579,333	-
(3) 未収入金	1,952,456	1,952,456	-
(4) 投資有価証券	508,081	508,081	-
資産計	21,126,181	21,126,181	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,038,937	10,038,937	-
(2) 短期借入金	4,350,000	4,350,000	-
(3) 未払金	2,150,271	2,150,271	-
負債計	16,539,208	16,539,208	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	69,062	69,562

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,286,951	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,454,255	-	-	-
未収入金	1,815,123	-	-	-
合計	19,556,329	-	-	-

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,086,310	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,579,333	-	-	-
未収入金	1,952,456	-	-	-
合計	20,618,099	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	430,869	231,269	199,600
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	430,869	231,269	199,600
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,624	3,957	333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,624	3,957	333
合計		434,493	235,227	199,266

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	499,468	233,635	265,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,468	233,635	265,832
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,613	8,903	290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,613	8,903	290
合計		508,081	242,539	265,542

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69,562千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	513,482	475,873	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	513,482	475,873	-

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	1	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,247千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,372千円であります。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,104千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	14,819千円	16,150千円
未払事業税	12,053千円	9,996千円
未収入金計上額	26,183千円	24,786千円
たな卸資産評価損	8,865千円	18,084千円
その他	9,012千円	8,740千円
繰延税金資産(流動)合計	70,934千円	77,758千円
繰延税金負債(流動)との相殺	3,165千円	3,080千円
繰延税金資産(流動)の純額	67,769千円	74,677千円
繰延税金負債(流動)		
未払消費税等	1,939千円	1,830千円
前払労働保険料	439千円	455千円
その他	786千円	794千円
繰延税金負債(流動)合計	3,165千円	3,080千円
繰延税金資産(流動)との相殺	3,165千円	3,080千円
繰延税金負債(流動)の純額	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	14,632千円	14,632千円
従業員長期未払金	39,614千円	37,736千円
税務上の繰越欠損金	75,245千円	34,632千円
減損損失	15,178千円	14,046千円
減価償却超過額	4,200千円	3,601千円
資産除去債務	11,940千円	12,195千円
その他	4,263千円	6,718千円
繰延税金資産(固定)小計	165,075千円	123,564千円
評価性引当額	165,075千円	123,564千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	60,935千円	81,202千円
その他	848千円	787千円
繰延税金負債(固定)合計	61,784千円	81,990千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	2.3%
住民税均等割	3.3%	9.9%
評価性引当額の増減額	17.9%	18.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	- %
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	24.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
期首残高	38,231千円	39,047千円
時の経過による調整額	816千円	833千円
期末残高	39,047千円	39,880千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,456,956	20,889,670	16,803,654	3,075,056	18,070,079	4,119,856	274,507	77,689,778

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	13,969,465	22,053,962	18,114,106	3,109,388	18,356,732	3,893,954	288,990	79,786,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	国分グループ本社(株)	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任商品の仕入	商品の仕入	5,577,869	買掛金	959,459

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	高橋 良一	-	-	当社名誉会長 ファウンダー	(被所有) 直接 1.0	当社名誉会長 ファウンダー	給与の支払	14,284	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、業務内容を勘案し協議のうえ決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	国分グループ本社(株)	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任商品の仕入	商品の仕入	5,990,838	買掛金	1,020,136

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	高橋 良一	-	-	当社名誉会長 ファウンダー	(被所有) 直接 1.0	当社名誉会長 ファウンダー	給与の支払	14,284	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、業務内容を勘案し協議のうえ決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,471円76銭	1,488円53銭
1株当たり当期純利益金額	92円08銭	29円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,896,335	8,994,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,921	10,200
(うち非支配株主持分(千円))	(12,921)	(10,200)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,883,414	8,984,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,035,902	6,035,902

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	555,802	175,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	555,802	175,427
期中平均株式数(株)	6,035,902	6,025,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900,000	4,350,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,843	16,748	1.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,905	41,058	1.4	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,925,749	4,407,806	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,924	11,287	9,590	5,255

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,842,193	39,863,801	60,484,743	79,786,597
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	35,058	168,275	74,439	228,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,277	132,194	53,305	175,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.04	21.98	8.85	29.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.04	27.01	13.07	20.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,787	2,606,044
受取手形	57,826	41,688
電子記録債権	2,107,241	3,101,347
売掛金	2 12,219,574	2 12,349,581
商品	2,931,375	2,990,352
貯蔵品	6,515	6,047
前払費用	42,192	51,577
繰延税金資産	61,601	68,445
未収入金	2 1,524,883	2 1,660,315
その他	2 26,337	2 26,560
貸倒引当金	4,927	4,927
流動資産合計	21,857,408	22,897,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 352,903	1 330,197
構築物	1,375	859
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,009	5,595
土地	1 886,211	1 886,211
リース資産	14,709	44,567
有形固定資産合計	1,260,209	1,267,431
無形固定資産		
ソフトウェア	50,333	88,750
リース資産	6,377	5,392
電話加入権	10,880	10,693
無形固定資産合計	67,591	104,837
投資その他の資産		
投資有価証券	503,556	577,644
関係会社株式	11,452	11,452
出資金	4,721	4,721
長期貸付金	57,202	43,444
従業員に対する長期貸付金	853	677
破産更生債権等	9	4
長期前払費用	29,092	49,171
その他	227,664	231,689
貸倒引当金	2,209	2,204
投資その他の資産合計	832,343	916,601
固定資産合計	2,160,144	2,288,869
資産合計	24,017,553	25,185,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	439,232	407,315
買掛金	2,849,440	2,951,166
短期借入金	1,390,000	1,430,000
リース債務	10,011	15,893
未払金	2,153,996	2,157,949
未払費用	129,460	130,995
未払法人税等	97,117	44,259
未払消費税等	13,631	26,358
前受金	17,590	15,167
預り金	11,635	11,812
賞与引当金	42,800	47,100
その他	691	297
流動負債合計	15,043,608	16,086,315
固定負債		
リース債務	13,906	40,913
役員退職慰労未払金	47,850	47,850
繰延税金負債	61,784	81,990
資産除去債務	39,047	39,880
その他	134,493	128,614
固定負債合計	297,081	339,249
負債合計	15,340,690	16,425,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
その他資本剰余金	-	356
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,642
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	734,816	771,783
利益剰余金合計	4,619,738	4,656,706
自己株式	590	446
株主資本合計	8,538,532	8,576,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,330	184,339
評価・換算差額等合計	138,330	184,339
純資産合計	8,676,863	8,760,339
負債純資産合計	24,017,553	25,185,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1 76,833,961	1 78,856,312
売上原価	1 67,774,627	1 69,615,039
売上総利益	9,059,333	9,241,272
販売費及び一般管理費	1, 2 8,821,380	1, 2 9,067,318
営業利益	237,952	173,953
営業外収益		
受取利息	1 3,712	2,808
受取配当金	7,812	8,853
受取賃貸料	1 23,379	1 22,840
業務受託料	19,935	22,403
その他	1 21,971	1 15,679
営業外収益合計	76,811	72,584
営業外費用		
支払利息	24,311	22,571
手形売却損	6,057	5,756
電子記録債権売却損	9,786	10,167
その他	9,939	2,751
営業外費用合計	50,095	41,247
経常利益	264,668	205,291
特別利益		
投資有価証券売却益	475,873	1
特別利益合計	475,873	1
特別損失		
固定資産除却損	3 5,206	3 371
投資有価証券評価損	1,133	2,247
事業再編損	7,755	-
災害による損失	59,205	-
その他	140	-
特別損失合計	73,441	2,619
税引前当期純利益	667,100	202,673
法人税、住民税及び事業税	88,549	51,893
法人税等調整額	38,880	6,905
法人税等合計	127,430	44,987
当期純利益	539,670	157,685

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	315,863	4,200,786	590	8,119,580
当期変動額								
剰余金の配当					120,718	120,718		120,718
当期純利益					539,670	539,670		539,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	418,952	418,952	-	418,952
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	734,816	4,619,738	590	8,538,532

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	359,434	8,479,014
当期変動額		
剰余金の配当		120,718
当期純利益		539,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,103	221,103
当期変動額合計	221,103	197,848
当期末残高	138,330	8,676,863

当事業年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,988,097	1,931,285	-	1,931,285	84,922	3,800,000	734,816	4,619,738
当期変動額								
剰余金の配当							120,718	120,718
当期純利益							157,685	157,685
自己株式の取得								
自己株式の処分			356	356				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	356	356	-	-	36,967	36,967
当期末残高	1,988,097	1,931,285	356	1,931,642	84,922	3,800,000	771,783	4,656,706

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	590	8,538,532	138,330	8,676,863
当期変動額				
剰余金の配当		120,718		120,718
当期純利益		157,685		157,685
自己株式の取得	34,550	34,550		34,550
自己株式の処分	34,693	35,050		35,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,008	46,008
当期変動額合計	143	37,467	46,008	83,476
当期末残高	446	8,576,000	184,339	8,760,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、それぞれ特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,480千円は「固定資産除却損」5,206千円、「投資有価証券評価損」1,133千円及び「その他」140千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	60,388千円	55,443千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	280,888千円	275,943千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	16,150千円	19,632千円
短期金銭債務	989,811千円	1,058,450千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	1,268,080千円	1,171,110千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	54,213千円	64,736千円
仕入高	5,993,168千円	6,445,647千円
その他の営業取引高	57,873千円	60,313千円
営業取引以外の取引による取引高	21,305千円	20,733千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.3%、当事業年度73.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.7%、当事業年度26.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
荷造運搬費	4,084,606千円	4,201,910千円
貸倒引当金繰入額	4,827千円	0千円
報酬及び給料手当	2,004,471千円	2,056,476千円
賞与引当金繰入額	42,800千円	47,100千円
退職給付費用	30,372千円	31,104千円
福利厚生費	317,854千円	327,942千円
減価償却費	77,524千円	75,916千円
不動産賃借料	715,690千円	774,800千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
機械及び装置	17千円	- 千円
工具、器具及び備品	856千円	184千円
ソフトウェア	3,842千円	- 千円
電話加入権	- 千円	186千円
除却費用	491千円	- 千円
計	5,206千円	371千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は11,452千円、前事業年度の貸借対照表計上額は11,452千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,190千円	14,516千円
未払事業税	11,533千円	9,482千円
未収入金計上額	26,183千円	24,712千円
たな卸資産評価損	7,639千円	16,394千円
その他	6,207千円	6,405千円
繰延税金資産(流動)合計	64,754千円	71,510千円
繰延税金負債(流動)との相殺	3,153千円	3,064千円
繰延税金資産(流動)の純額	61,601千円	68,445千円
繰延税金負債(流動)		
未払消費税等	1,939千円	1,830千円
その他	1,214千円	1,234千円
繰延税金負債(流動)合計	3,153千円	3,064千円
繰延税金資産(流動)との相殺	3,153千円	3,064千円
繰延税金負債(流動)の純額	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	14,632千円	14,632千円
従業員長期未払金	39,614千円	37,736千円
税務上の繰越欠損金	62,907千円	19,304千円
減損損失	11,919千円	11,919千円
減価償却超過額	4,200千円	3,601千円
関係会社株式評価損	20,136千円	20,136千円
資産除去債務	11,940千円	12,195千円
出資金評価損	3,088千円	3,088千円
株式報酬費用	-千円	2,381千円
その他	1,175千円	1,248千円
繰延税金資産(固定)小計	169,615千円	126,246千円
評価性引当額	169,615千円	126,246千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	60,935千円	81,202千円
その他	848千円	787千円
繰延税金負債(固定)合計	61,784千円	81,990千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	2.5%
住民税均等割	3.3%	10.9%
評価性引当額の増減額	18.7%	21.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	-
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	22.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	352,903	4,955	-	27,661	330,197	1,132,560
	構築物	1,375	-	-	515	859	13,742
	機械及び装置	0	-	-	-	0	805
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2,807
	工具、器具及び備品	5,009	2,437	2	1,848	5,595	73,618
	土地	886,211	-	-	-	886,211	-
	リース資産	14,709	41,285	97	11,329	44,567	60,753
	計	1,260,209	48,677	100	41,355	1,267,431	1,284,289
無形固定資産	ソフトウェア	50,333	64,210	-	25,793	88,750	83,997
	リース資産	6,377	2,300	-	3,284	5,392	19,739
	電話加入権	10,880	-	186	-	10,693	-
	計	67,591	66,510	186	29,077	104,837	103,736

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

- (1) リース資産(有形固定資産) 基幹システムサーバ 19,830千円
 経理システムサーバ 21,455千円
- (2) ソフトウェア 総務経理システム更新費用一式 56,265千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,137	1,400	1,405	7,131
賞与引当金	42,800	47,100	42,800	47,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.echotd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券(市価1,000円相当)を贈呈 (2)1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）平成29年5月25日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月25日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）平成29年7月14日近畿財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成29年6月1日 至平成29年8月31日）平成29年10月13日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成29年9月1日 至平成29年11月30日）平成30年1月12日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年5月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年4月1日 至平成29年4月30日）平成29年5月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月15日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月15日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。